

日経メッセ/セキュリティショー/【SS-S5】ロス対策&販促アップ! ディスカウント店やドラッグストアの凄技 (事前登録必要) が3月29日(金)まで公開されています。

お早めに、ユーザー様やロス対策士の方々と共有いただければ幸いです。

<https://messeonline.nikkei.co.jp/talks/ss-s5>

主催者セミナー SEMINARS

概要・申込 登壇者

SECURITY SHOW

【SS-S5】ロス対策&販促アップ!
ディスカウント店やドラッグストアの凄技

03/14(木) 15:30 ~ 16:30

SS-S5 SECURITY SHOW 2024

ロス対策&販促アップ!
ディスカウント店やドラッグストアの凄技

後藤 信明氏
パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス
リスクマネジメント本部 危機管理部 部長

林 潤一氏
ロケット
代表取締役社長

司会
林 俊一氏
JSS 執行役員 東京統括部長
(工業会 日本万引防止システム協会 保安業務技術部長)

ディスカウント店のロス対策やレジ不正対策を(株)パン・パシフィック・インターナショナルホールディングスリスクマネジメント本部 危機管理部 部長 後藤信明氏に説明いただきます。万引防止機を使った広告例を(株)ロケット代表取締役社長 林潤一氏が解説します。司会は(株)JSS執行役員東京統括部長 林俊一氏が務めます。

2024年3月14日セキュリティショーセミナー

(株)パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス

リスクマネジメント本部 危機管理部 部長 後藤 信明氏

わが社の防犯体制のベースは、防犯カメラです。小規模店でも30~40アングル、大型の店舗では100アングルを超えます。(設置場所は、レジ、出入口、通路、高額商品売場に加えて防災目的のものも)。年に2回棚卸を行うために、カメラの映像データの保存期間は6か月を基準としています。防犯カメラで撮影されている店舗の映像は本部で見られるようになっており、事故や盗難の情報をいち早く社内で共有し、注意喚起できるようになっています。災害が発生した場合の状況も同様に、いち早く本部で把握することができます。

顔認証カメラは150以上の店舗で導入しています。個人情報保護の観点から、ホームペ

ページや店舗での掲示物を使ってその利用目的を明示しています。顔認証カメラによって5年間で18万件的発報がありました。発報があった場合も容疑者を検挙することを第一にするのではなく、抑止することを優先しており、店舗の人間はあくまでも接客防犯に徹するようにしています。常習的に万引をするものが来店した場合も、声をかけるなどの積極防犯を行うと、次には来なくなります。顔認証カメラへの登録作業は業務委託しており、店舗の負担はほとんどありません。

実際のところロス額はかなり（数億円レベルで）減っています。これらの防犯システムを導入するにあたってはそれなりの投資が必要ですが、それに見合った効果があがっています。そうでなければ、継続して運用することはできません。また窃盗グループ対策は、一般の万引き対策とは違い、企業危機管理会社に業務委託しており、そこで特殊チームを編成し対応しています。

外国人窃盗グループによる盗難については、情報収集、警察との連携、行動予測などで被害を抑止しています。特徴としては特定の商品が狙われることと、広範囲の地域にまたがることです。犯行は夜間などではなく平日の日中に多く、週末はわりと少ないといった特徴があります。これらの窃盗グループの一人を逮捕しても他のメンバーの情報を知らないことから実行犯は雇われており、その背後に首謀者がいるように思われます。

現在は、当社ではこのような取り組みを行っていますが、個人情報の保護に配慮し、可能であれば地域ごとに容疑者情報を共有できるともっと効果があがるように思います。

また、レジ袋の有料化によるマイバッグとセルフレジが万引の要因となっているのも事実です。高額なものをマイバッグに隠しておいて、その上に他の商品を置くなどされると見逃しがちであり、防ぐのは困難です。

セルフレジは、商品をスキャンしないなどの不正行為を防止するための対策としてアテンダントは配置しているが、実際のところ複数のレジを同時に見ることは難しいのが実態です。セルフレジでの防犯対策としてAIを駆使したシステムの導入も現在検討中です。また入口と出口を別々にするなど売場のレイアウトも考慮すべき点があります。

ここまでわが社の万引防止対策についてお話しましたが、一社の取り組みでは限界があり、防犯対策は企業の壁をのりこえて取り組む必要を強く感じています。そのような取り組みを通じて社会の安全・安心を維持し、今以上に社会に貢献していかなくてはと思います。

ホームページや店舗での掲示物を使って利用目的明示

https://www.donki.com/common/pdf/shop_surveillance_camera.pdf

株式会社ロケット 代表取締役 林 潤一氏

当社はJEASの賛助会員として、ロス対策と販促マーケティングの両軸で仕組み作りを提供することで、生活者・リテール・メーカーの「win-winモデル」を基盤にしております。

生活者の購買体験価値をあげながら、万引きに対する抑止力を高め、リアル店舗だからこそ求められるサービスを追求し、暮らしやすい世の中に貢献して参ります。

全国の手りテールで横断的に展開

日本最大級のオフラインリテールメディア



10

司会者より

(株) JSS 執行役員東京統括部長 林俊一氏 (工業会 JEAS 保安業務技術長)

当工業会と関わりの深いお二方に長年に渡り万引対策に取り組み続けたからこそ得られた施策やアイデアを御紹介頂き心から感謝申し上げます。

これからも当工業会の目的である万引防止システムの普及を通じた社会貢献を果たすべく、推奨顔認証システム検定制度や科学保安検定講習会、セルフレジ不正防止対策等の施策を通して会員企業を始め万引対策に関わる皆様のお役に立てるよう活動して参ります。

以上です。